

問合せ先

海事局安全基準課 伴

代表 03-5253-8111（内線 43-953）

直通 03-5253-8636

平成24年3月19日
国土交通省 海事局 安全基準課

国際海事機関（IMO）第16回無線通信及び搜索救助小委員会の結果について

概要

- ・ GMDSSの見直しに関する新規作業計画案を策定（今後5年間でGMDSS近代化計画を策定）。本年5月に開催される第90回海上安全委員会（MSC90）に検討開始の承認を求める。
- ・ e-Navigation戦略の実施計画の策定に向け、無線通信及び搜索・救助の面において不足している機能を取りまとめた。

3月12日から16日まで、英国ロンドンの国際海事機関（IMO）本部において、第16回無線通信及び搜索救助小委員会（COMSAR16）が開催されました。

我が国からは国土交通省、総務省、海上保安庁、在英国日本国大使館、（独）海上技術安全研究所その他関係海事機関・団体からなる代表団が出席し、我が国意見の反映に努めました。今次会合における審議結果の概要は以下のとおりです。

1. GMDSSの近代化に向けての検討

（1）背景

25年以上前の技術を前提に構築され、これまで大きな見直しが行われていなかったGMDSS（Global Maritime Distress and Safety System：全世界的な海上遭難・安全システム）について、システム全体の維持・安全性向上を目的とする見直し着手の必要性に関する検討の実施が、2009年の第86回海上安全委員会（MSC86）において承認され、前々回会合（COMSAR14）より、GMDSS見直しに関する、必要性、範囲、手法、スケジュール等に関する検討を行ってきました。

（2）今次会合の審議結果

今次会合では、GMDSSの見直し及び近代化に関する新規作業計画案を取りまとめました。同案では、今後5年かけて、GMDSSの機能要件、海域毎の設備設置要件の見直し等を実施し、GMDSS近代化計画を策定することを提案しています。検討が予定されている主な事項とそのスケジュールは次のとおりです。

①主な検討事項

- ・GMDSSの機能要件（海上保安関係情報の取り込み等）

- ・海域毎の設備設置要件の見直し
- ・非 SOLAS 船(内航船、小型船舶等)の扱い
- ・GMDSS 関連機器の見直し
- ・型式承認、保守の方法 等

②スケジュール

2013年～2017年の5年間でGMDSSの近代化計画を作成し(最初の3年間で上記①の検討を行い、次の2年間で近代化計画を作成することを予定しています。)、その後、法的文書(SOLAS条約の改正案)の作成、性能基準の改訂、移行期間の設定等が行われることとなります。

今後、MSC90で本件作業計画が承認されると、コレスポネンスグループ¹(CG)や今年10月に開催予定の第8回IMO/ITU合同専門家会合において、①の検討が開始される予定です。

2. e-Navigation 戦略実施計画の策定

(1) 背景

船舶の航行安全の更なる向上及び船内作業・港湾作業の更なる効率化を目的として、2006年から、既存及び新規の電子航行支援設備等を総合的に活用した次世代の航行支援システム(e-Navigation)の構築に関する検討が進められています。2008年のMSC85において、e-Navigation実現のための骨子として、以下の5つのステップからなるe-Navigation戦略が策定されました。

- ・ ユーザーニーズの定義
- ・ 基本構成(アーキテクチャ)の定義と解析
- ・ 現状との差異(ギャップ)分析
- ・ 導入具体計画
- ・ 見直し方法

現在は、2014年を目標期限として、当該戦略を実現するための計画(e-Navigation戦略実施計画)の策定作業が、航行安全小委員会(NAV)の調整の下、本小委員会及び訓練当直基準小委員会(STW)で行われています。これまでの検討で、航海支援機器に対するユーザーニーズが取りまとめられています。NAV57後に設置されたCGでは、ユーザーニーズに対して現状の設備や機器等が不足している面を埋めるための解決策等について、検討(ギャップ分析)が行われています。

(2) 今次会合の審議結果

今次会合では、ギャップ分析について、無線通信及び捜索・救助の観点からCGの検討結果の審議を行い、約50項目にわたるギャップを取りまとめました。

¹ 電子メールにて議論を行う通信部会

審議では、多数の国際的な海運団体や船員団体から共同²で提出された航海機器のヒューマン・マシンインターフェースを向上させるための対策の検討を要請する提案文書が多くの支持を受けました。

このため、今後、e-Navigation戦略の検討においては、ギャップの一つとして取り上げられている、航海機器の使いやすさやその評価手法等の検討に関心が高まることが見込まれます。我が国は、欧米等の主導で航海機器のインターフェースに係る非現実的な要件が作成されぬよう、日本船舶技術研究協会において「e-Nav プロジェクト」として、我が国の実情を考慮に入れた現実的な内容の、航海機器の使いやすさを評価する手法を定めたガイドラインを国内関係業界や研究機関らと共同で作成し、IMOでの検討のベースとなるよう世界に先んじてNAV小委員会に提案しております。

(3) 今後の予定

本ギャップ分析については、STW43で船員の訓練の観点からさらに検討を行い、今年の7月に開催予定のNAV58での最終化を目標に検討が進められる予定です。

以上

² International Chamber of Shipping (ICS), BIMCO, the Cruise Lines International Association (CLIA), GlobalMET, the International Maritime Pilots' Association (IMPA), the International Association of Dry Cargo Shipowners (INTERCARGO), the International Association of Independent Tanker Owners (INTERTANKO), the International Federation of Shipmasters' Associations (IFSMA), the International Parcel Tankers Association (IPTA) and the International Transport Workers' Federation (ITF)